

令和 6 年 度

三 田 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

三 田 市

目 次

(予 算)

令和6年度	三田市水道事業会計予算	1
(予算に関する説明書)		
令和6年度	三田市水道事業会計予算実施計画	4
令和6年度	三田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
令和6年度	三田市水道事業会計給与費明細書	9
令和6年度	三田市水道事業会計債務負担行為に関する調書	13
令和6年度	三田市水道事業予定貸借対照表	14
令和5年度	三田市水道事業予定損益計算書	16
令和5年度	三田市水道事業予定貸借対照表	18
令和6年度	三田市水道事業会計収入支出勘定科目別内訳書	20

令和6年度 三田市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度三田市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数

46,650 戸

(2) 年間総配水量

11,932,000 m³

(3) 1日平均配水量

32,690 m³

(4) 主要な建設改良事業の概要

事業名	事業の概要	備考
水道事業	フランジ接続金具補強工事 配水管布設替工事 つつじが丘加圧所他施設整備工事 清水山配水池防水塗装工事 古城浄水場他電線複線化工事 他	
広域化促進事業	給水管布設工事 小野・乙原・大川瀬他 広域化促進事業舗装工事	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	3,067,658 千円
第1項	営業収益	2,600,687 千円
第2項	営業外収益	466,789 千円
第3項	特別利益	182 千円

支 出

第1款	水道事業費用	2,818,908 千円
第1項	営業費用	2,686,530 千円
第2項	営業外費用	85,207 千円
第3項	特別損失	37,171 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 364,259千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,673千円、当年度分損益勘定留保資金 283,582千円並びに減債積立金取崩額 38,876千円、建設改良積立金取崩額 14,128千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	1,519,432 千円
第1項	企業債	1 千円
第2項	出資金	1 千円
第3項	固定資産売却代金	1,327,194 千円
第4項	工事分担金	44,800 千円
第5項	一般会計負担金	4,272 千円
第6項	新設加入分担金	46,460 千円
第7項	基金繰入金	91,260 千円
第8項	貸付金返還金	5,444 千円

支 出

第1款	資本的支出	1,883,691 千円
第1項	建設改良費	438,086 千円
第2項	投資その他の資産	1,391,284 千円
第3項	貸付金	5,444 千円
第4項	企業債償還金	38,877 千円
第5項	予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上水道管理設に係る土地賃借料	令和7年度から 令和8年度まで	264千円
健康診断業務委託	令和7年度から 令和8年度まで	1,904千円
古城浄水場他電線複線化に 伴う負担金	令和6年度から 令和7年度まで	20,000千円
水道施設・耐震化・更新計画 策定業務委託	令和7年度	15,750千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債 (高金利対策)	1千円	普通貸借	年4.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用
- (2) 建設改良費、投資その他の資産、貸付金及び企業債償還金間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 274,313 千円
- (2) 交際費 1 千円

(他会計からの補助金)

第10条 収益的支出に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、990千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,001千円と定める。

令和6年2月19日 提出

三田市長 田村 克也

令和6年度 三田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業 収 益			3,067,658	
	(1) 営業収益		2,600,687	
		① 給 水 収 益	2,549,429	水道料金
		② 受 託 工 事 収 益	2	
		③ その他営業収益	51,256	諸手数料、消火栓修繕負担金、下水道使用料徴収事務委託料等
	(2) 営業外収益		466,789	
		① 受 取 利 息 及 び 配 当 金	54,186	有価証券の受取利息等
		② 他 会 計 補 助 金	990	地方公営企業職員に係る子ども手当に対する一般会計繰入金
		③ 長 期 前 受 金 戻 入	406,763	固定資産の減価償却費に見合う長期前受金の収益化額
		④ 雑 収 益	4,849	水道メーター改造差益等
		⑤ 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
	(3) 特別利益		182	
		① 固 定 資 産 売 却 益	1	
		② 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
	③ その他特別利益	180	工事分担金融資資金にかかる債務保証返済金	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			2,818,908	
	(1) 営業費用		2,686,530	
		① 原水及び浄水費	1,531,587	取水、浄水、県水受水に要する費用
		② 配水及び給水費	286,160	給配水施設、水道メーターの維持管理に要する費用
		③ 総 係 費	171,035	料金徴収、検針、その他の運営及び事業活動全般に要する費用
		④ 減 価 償 却 費	648,053	固定資産の減価償却費
		⑤ 資 産 減 耗 費	46,592	固定資産の除却費
		⑥ その他営業費用	3,103	過年度漏水減免による還付金等
	(2) 営業外費用		85,207	
		① 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,206	企業債償還利息等
		② 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	80,000	消費税及び地方消費税納付金
		③ 雑 支 出	1	
	(3) 特別損失		37,171	
		① 固 定 資 産 売 却 損	35,770	投資有価証券の売却に伴う損失等
		② 過年度損益修正損	1,400	過年度水道料金減免調定損
		③ その他特別損失	1	
	(4) 予 備 費		10,000	
		① 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,519,432	
	(1) 企業債		1	
		① 企業債	1	
	(2) 出資金		1	
		① 出資金	1	
	(3) 固定資産売却代金		1,327,194	
		① 有形固定資産売却代金	524	水道施設跡地売却額
		② 投資有価証券売却収入	1,326,670	投資有価証券の償還及び売却額
	(4) 工事分担金		44,800	
		① 工事分担金	44,800	拡張区域内における給水工事に係る分担金
	(5) 一般会計負担金		4,272	
		① 一般会計負担金	4,272	消火栓新設負担金
	(6) 新設加入分担金		46,460	
		① 水道事業加入分担金	46,460	水道事業から給水を受ける受益者の分担金
	(7) 基金繰入金		91,260	
	① 基金繰入金	91,260	建設改良基金繰入金	
(8) 貸付金返還		5,444		
	① 貸付金返還	5,444	工事分担金に対する資金融資預託金の返還金	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,883,691	
	(1) 建設費		438,086	
		① 事務費	43,516	人件費等事業活動全般に要する経費
		② 水道事業費 改良工事費	325,704	施設更新工事等に要する経費
		③ 水道事業費 拡張工事費	1	
		④ 広域化促進 事業費	52,502	広域化促進地域上水道施設整備事業に要する経費
		⑤ 受託工事費	2	
		⑥ 固定資産購入費	16,361	公用車、水道メーター等の固定資産購入費
	(2) 投資その他の資産		1,391,284	
		① 基金	91,260	建設改良基金造成費
		② 投資有価証券	1,300,000	投資有価証券購入費
		③ 預託金	24	公用車購入にかかるリサイクル預託金
	(3) 貸付金		5,444	
		① 制度融資貸付金	5,444	工事分担金に対する資金融資預託金
	(4) 企業債償還金		38,877	
		① 企業債償還金	38,877	企業債償還元金
	(5) 予備費		10,000	
		① 予備費	10,000	

令和6年度 三田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	259,457,662
減価償却費	648,051,000
資産減耗費	42,291,000
引当金の増減額(△は減少)	1,724,316
長期前受金戻入額	△ 406,762,000
受取利息及び受取配当金	△ 54,183,000
支払利息	5,205,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,404,980
未払金の増減額(△は減少)	563,412
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,035,363
小計	488,977,773
利息及び配当金の受取額	54,183,000
利息の支払額	△ 5,205,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	537,955,773
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 402,105,008
有形固定資産の売却による収入	522,000
有価証券の取得による支出	△ 1,300,000,000
有価証券の売却による収入	1,326,670,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,272,000
受益者負担金等による収入	82,963,637
基金の積立による支出	△ 91,260,000
基金の取崩による収入	91,260,000
預託金の預入による支出	△ 24,000
短期預託金の預入による支出	△ 5,444,000
短期預託金の返還による収入	5,444,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,701,371
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,876,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,876,618
資金増加額(又は減少額)	211,377,784
資金期首残高	2,927,641,340
資金期末残高	3,139,019,124

令和6年度 三田市水道事業会計給与費明細書

1. 特別職

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	1	0	0	1	0	1
前年度	0	1	0	0	1	0	1
比較	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員 (2) 28	26,288	86,260	71,316	183,864	49,804	233,668
	資本勘定支弁職員 (0) 3	0	14,968	16,394	31,362	9,282	40,644
	合 計 (2) 31	26,288	101,228	87,710	215,226	59,086	274,312
前 年 度	損益勘定支弁職員 (2) 28	24,990	81,827	67,616	174,433	46,982	221,415
	資本勘定支弁職員 (0) 3	0	13,723	13,351	27,074	7,954	35,028
	合 計 (2) 31	24,990	95,550	80,967	201,507	54,936	256,443
比 較	損益勘定支弁職員 (0) 0	1,298	4,433	3,700	9,431	2,822	12,253
	資本勘定支弁職員 (0) 0	0	1,245	3,043	4,288	1,328	5,616
	合 計 (0) 0	1,298	5,678	6,743	13,719	4,150	17,869

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員を外書

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 管 理 職 地 域 時 間 外 特 殊 勤 住 居 通 勤 夜 勤 期 末 勤 勉 管理職員特 別勤務手当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	本 年 度	4,767	2,879	10,866	15,589	1,989	1,488	3,208	2,597	42,606	77	1,644		
	前 年 度	3,468	2,641	10,268	14,219	1,989	1,116	3,148	2,597	26,559	77	1,380		
	比 較	1,299	238	598	1,370	0	372	60	0	16,047	0	264		

イ 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 19	0	86,260	71,316	157,576	41,879	199,455
	資本勘定支弁職員	(0) 3	0	14,968	16,394	31,362	9,282	40,644
	合 計	(2) 22	0	101,228	87,710	188,938	51,161	240,099
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 19	0	81,827	67,616	149,443	43,407	192,850
	資本勘定支弁職員	(0) 3	0	13,723	13,351	27,074	7,954	35,028
	合 計	(2) 22	0	95,550	80,967	176,517	51,361	227,878
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	4,433	3,700	8,133	△ 1,528	6,605
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	1,245	3,043	4,288	1,328	5,616
	合 計	(0) 0	0	5,678	6,743	12,421	△ 200	12,221

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員を外書

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管 理	地 域	時 間	外 特	殊 勤	住 居	通 勤	夜 勤	勤 期	末 勤	勉 別	管 理	職 員	特 児	童 当
		手 当	手 当	手 当	勤 務	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
手 当 の 内 訳	本年度	4,767	2,879	10,866	15,589	1,989	1,488	3,208	2,597	42,606	77	1,644					
	前年度	3,468	2,641	10,268	14,219	1,989	1,116	3,148	2,597	26,559	77	1,380					
	比 較	1,299	238	598	1,370	0	372	60	0	16,047	0	264					

ロ 会計年度任用職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	9	26,288	0	0	26,288	7,925	34,213
前年度	9	24,990	0	0	24,990	3,575	28,565
比較	0	1,298	0	0	1,298	4,350	5,648

3. 給料及び手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	5,678	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	480	人事院勧告による給料表改定
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	451	
		そ の 他 の 増 減 分	4,747	職員の異動等に伴う増減分等
手 当	6,743	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	937	人事院勧告による勤勉手当支給率増
		そ の 他 の 増 減 分	5,806	職員の異動等に伴う増減分等

備考 一般職の職員の給与について記載

4. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		職 種 (一般行政職)	職 種 (技能労務職)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,901	380,233
	平均給与月額(円)	434,492	478,401
	平均年齢	49歳6ヵ月	57歳4ヵ月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,771	375,441
	平均給与月額(円)	481,579	559,154
	平均年齢	47歳3ヵ月	56歳4ヵ月

(2) 初任給(令和6年1月1日現在)

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	176,100	(18歳) 176,100	176,100	(18歳) 176,100
大学卒	205,200	—————	205,200	—————

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日 現在	8級	1	5.6	8級		
	7級		0.0	7級		
	6級	2	11.1	6級		
	5級		0.0	5級		
	4級	7	38.9	4級	3	100.0
	3級	(2) 4	(100.0) 22.2	3級		
	2級	3	16.7	2級		
	1級	1	5.6	1級		
	計	(2) 18	(100.0) 100.0	計	3	100.0
令和5年1月1日 現在	8級	1	5.3	8級		
	7級	1	5.3	7級		
	6級	2	10.5	6級		
	5級		0.0	5級		
	4級	8	42.1	4級	3	100.0
	3級	(3) 2	(100.0) 10.5	3級		
	2級	3	15.8	2級		
	1級	2	10.5	1級		
	計	(3) 19	(100.0) 100.0	計	3	100.0

備考 ()内は、再任用職員を外書

(4) 級別の基準となる職務

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次長	課長	副課長	係長	主任	書記	書記補
		室長、局長	参事	主幹	主査		技師	技師補
技能労務職				統括作業長	班長	主任	技能職員 技術職員	技能職員 技術職員

(5) 特殊勤務手当（令和6年1月1日現在）

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	3.2	1.9	1.2
支給対象職員の比較 (%)	43.4	35.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、現場危険業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前年度	(1.15)	(1.2)	(2.35)	有	
	2.200	2.300	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

備考 ()内は、再任用職員を外書

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（令和6年1月1日現在）

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 の 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

(8) その他の手当（令和6年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	———
地 域 手 当	同	———
住 居 手 当	同	———
通 勤 手 当	同	———

令和6年度 三田市水道事業会計債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 損益勘定内 部留保資金	
		期 間	金 額	期 間	金 額		
議 決 済 分	三田市水道事業工事分担金に対する資金融資について融資取扱金融機関に対する債務の損失補償	借入れ残額及び同利息に対する額	—	—	融 資 期 間	借 入 残 額 及 び 同 利 息 に 対 す る 額	限度額欄に同じ
	水道料金徴収等業務委託	539,000	令和5年度 まで	312,840	令和6年度 から 令和7年度 まで	226,160	226,160
	道路改良工事(県道三田西インター線)に伴う配水管支障移設工事負担金	50,000	令和5年度 まで	0	令和6年度 から 令和7年度 まで	50,000	50,000
上水道管理設に係る土地賃借料	264	—	—	令和7年度 から 令和8年度 まで	264	264	
健康診断業務委託	1,904	—	—	令和7年度 から 令和8年度 まで	1,904	1,904	
古城浄水場他電線複線化に伴う負担金	20,000	—	—	令和6年度 から 令和7年度 まで	20,000	20,000	
水道施設・耐震化・更新計画策定業務委託	15,750	—	—	令和7年度	15,750	15,750	

令和6年度 三田市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ土	地		1,886,420,877
ロ建	物	435,754,421	
	減価償却累計額	<u>△ 310,086,565</u>	125,667,856
ハ構	築物	26,037,303,206	
	減価償却累計額	<u>△ 15,235,844,620</u>	10,801,458,586
ニ機	械及び装置	3,719,443,363	
	減価償却累計額	<u>△ 3,002,577,687</u>	716,865,676
ホ車	両運搬具	38,207,075	
	減価償却累計額	<u>△ 27,849,387</u>	10,357,688
ヘ工	具、器具及び備品	365,098,144	
	減価償却累計額	<u>△ 335,573,306</u>	29,524,838
トリ	ー ス 資 産	10,900,000	
	減価償却累計額	<u>△ 10,355,000</u>	545,000
チ建	設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 13,570,840,521

(2) 投資その他の資産

イ基	金		755,387,068
ロ投	資有価証券		8,752,981,000
ハ預	託金		<u>52,160</u>

投資その他の資産合計 9,508,420,228

固定資産合計 23,079,260,749

2 流 動 資 産

(1) 現	金・預金		3,139,019,124
(2) 未	収金	115,645,993	
	貸倒引当金	<u>△ 2,943,262</u>	112,702,731
(3) 有	価証券		30,000,000
(4) 貯	蔵品		<u>9,292,799</u>

流動資産合計 3,291,014,654

資産合計 26,370,275,403

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ建設改良企業債	197,582,747		
	企業債合計		197,582,747	
	固定負債合計			197,582,747
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ建設改良企業債	36,902,872		
	企業債合計		36,902,872	
	(2) 未払金		147,997,320	
	(3) 前受金		17,163,573	
	(4) 引当金			
	イ賞与等引当金	17,633,000		
	引当金合計		17,633,000	
	(5) その他流動負債		117,797,092	
	流動負債合計			337,493,857
5	繰延収益			
	長期前受金		21,213,517,675	
	収益化累計額		△ 13,460,789,500	
	繰延収益合計			7,752,728,175
	負債合計			<u>8,287,804,779</u>

資 本 の 部

6	資本金			14,774,508,134
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ受贈財産評価額	608,795,078		
	ロ寄附金	469,617		
	ハその他資本剰余金	215,962,000		
	資本剰余金合計		825,226,695	
	(2) 利益剰余金			
	イ減債積立金	234,575,088		
	ロ建設改良積立金	1,935,698,783		
	ハ当年度未処分利益剰余金	312,461,924		
	利益剰余金合計		2,482,735,795	
	剰余金合計			<u>3,307,962,490</u>
	資本合計			<u>18,082,470,624</u>
	負債資本合計			<u>26,370,275,403</u>

令和5年度 三田市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,331,381,548		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>44,712,990</u>	2,376,094,538	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,428,891,482		
(2) 配水及び給水費	168,916,110		
(3) 総係費	164,174,818		
(4) 減価償却費	640,869,894		
(5) 資産減耗費	30,426,996		
(6) その他営業費用	<u>3,950,519</u>	<u>2,437,229,819</u>	
営業損失			61,135,281
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	45,007,000		
(2) 他会計補助金	1,138,000		
(3) 長期前受金戻入	414,145,324		
(4) 雑収益	<u>6,469,070</u>	466,759,394	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,226,391		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>6,226,391</u>	<u>460,533,003</u>
経常利益			399,397,722
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>3,947,532</u>	3,947,532	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	42,064		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>42,064</u>	<u>3,905,468</u>
当年度純利益			403,303,190
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>647,407,352</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,050,710,542</u></u>

令和5年度 三田市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ土	地		1,886,942,877
ロ建	物	435,754,421	
	減価償却累計額	<u>△ 301,918,565</u>	133,835,856
ハ構	築物	25,861,746,420	
	減価償却累計額	<u>△ 14,858,474,568</u>	11,003,271,852
ニ機	械及び装置	3,717,006,363	
	減価償却累計額	<u>△ 2,913,672,687</u>	803,333,676
ホ車	両運搬具	29,314,347	
	減価償却累計額	<u>△ 27,737,387</u>	1,576,960
ヘ工	具、器具及び備品	361,333,598	
	減価償却累計額	<u>△ 331,240,306</u>	30,093,292
トリ	ー ス 資 産	10,900,000	
	減価償却累計額	<u>△ 10,355,000</u>	545,000
チ建	設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 13,859,599,513

(2) 投資その他の資産

イ基	金		755,387,068
ロ投	資有価証券		8,779,651,000
ハ預	託金		<u>28,160</u>

投資その他の資産合計 9,535,066,228

固定資産合計 23,394,665,741

2 流 動 資 産

(1) 現	金・預金		2,927,641,340
(2) 未	収金	106,241,013	
	貸倒引当金	<u>△ 2,765,946</u>	103,475,067
(3) 有	価証券		30,000,000
(4) 貯	蔵品		<u>11,328,162</u>

流動資産合計 3,072,444,569

資産合計 26,467,110,310

負 債 の 部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ建設改良企業債	234,485,619			
	企業債合計		234,485,619		
	固定負債合計				234,485,619
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ建設改良企業債	38,876,618			
	企業債合計		38,876,618		
	(2) 未払金		147,433,908		
	(3) 前受金		17,163,573		
	(4) 引当金				
	イ賞与等引当金	16,086,000			
	引当金合計		16,086,000		
	(5) その他流動負債		117,797,092		
	流動負債合計				337,357,191
5	繰延収益				
	長期前受金		21,126,282,038		
	収益化累計額		△ 13,054,027,500		
	繰延収益合計				8,072,254,538
	負債合計				<u>8,644,097,348</u>

資 本 の 部

6	資本金				14,127,100,782
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ受贈財産評価額	608,795,078			
	ロ寄附金	469,617			
	ハその他資本剰余金	215,962,000			
	資本剰余金合計		825,226,695		
	(2) 利益剰余金				
	イ減債積立金	273,451,706			
	ロ建設改良積立金	1,546,523,237			
	ハ当年度未処分利益剰余金	1,050,710,542			
	利益剰余金合計		2,870,685,485		
	剰余金合計				<u>3,695,912,180</u>
	資本合計				<u>17,823,012,962</u>
	負債資本合計				<u>26,467,110,310</u>

令和6年度 三田市水道事業会計収入支出勘定科目別内訳書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
水道事業収益				3,067,658	3,051,739	15,919	
営業収益				2,600,687	2,583,589	17,098	
給水収益				2,549,429	2,533,681	15,748	
水道料金				2,549,429	2,533,681	15,748	水道料金
受託工事収益				2	2	0	
新設工事収益				1	1	0	
受託工事収益				1	1	0	
その他営業収益				51,256	49,906	1,350	
材売却料益				1	1	0	
手数料				4,390	3,636	754	設計審査手数料、検査手数料、指定給水装置工事事業者指定手数料等
他会計負担金				2,000	2,000	0	消火栓の修繕に係る一般会計負担金
雑収益				44,865	44,269	596	下水道使用料徴収事務委託料、広報誌作成関連費用下水道事業負担分
営業外収益				466,789	468,147	△ 1,358	
受取利息及び配当金				54,186	45,010	9,176	
預金利息				1	1	0	
有価証券利息				54,183	45,007	9,176	有価証券の受取利息
投資有価証券償還益				1	1	0	
他会計貸付金利息				1	1	0	他会計への短期資金貸付時の受取利息
他会計補助金				990	1,138	△ 148	
一般会計補助金				990	1,138	△ 148	地方公営企業職員に係る子ども手当に対する一般会計繰入金
長期前受金戻入				406,763	417,462	△ 10,699	
有形固定資産長期前受金戻入				406,762	417,461	△ 10,699	有形固定資産の減価償却費に対する長期前受金戻入
無形固定資産長期前受金戻入				1	1	0	無形固定資産の減価償却費に対する長期前受金戻入

(単位:千円)

款	項目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
		雑収益	4,849	4,536	313	
		不 用 品 売 却 収 益	1,400	1,400	0	廃棄メーターの売却
		有 価 証 券 売 却 収 益	1	1	0	
		そ の 他 雑 収 益	3,448	3,135	313	メーター改造差益等
		消費税及び地方消 費税還付金	1	1	0	
		消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0	
		特別利益	182	3	179	
		固定資産売却益	1	1	0	
		固 定 資 産 売 却 収 益	1	1	0	
		過年度損益修正益	1	1	0	
		過 年 度 損 益 修 正 収 益	1	1	0	
		その他特別利益	180	1	179	
		そ の 他 特 別 利 益	180	1	179	工事分担金融資産にかかる債務保証返 済金

(支出)

(単位:千円)

款	項目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	備考
	水道事業費用		2,818,908	2,854,132	△ 35,224	
	営業費用		2,686,530	2,720,832	△ 34,302	
	原水及び浄水費		1,531,587	1,592,218	△ 60,631	
	給料		43,980	42,000	1,980	職員給与費(11人分) 130,182
	手当		30,074	28,534	1,540	職員の扶養、期末、勤勉、時間外勤務及び特殊勤務等の諸手当
	賞与等引当金繰入額		7,280	6,674	606	賞与等引当金として計上するための繰入額
	報酬		23,524	22,566	958	会計年度任用職員に対する報酬
	法定福利費		25,324	23,630	1,694	事業主負担の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等
	旅費		2,613	1,766	847	職員出張旅費、会計年度任用職員の通勤に係る費用弁償
	被服費		804	505	299	職員作業服購入費
	備品費		2,347	2,144	203	水質検査試薬・器具、事務用消耗品等
	燃料費		892	784	108	ガソリン代等
	光熱水費		1,230	1,230	0	電気、LPガス代
	印刷製本費		294	244	50	文書、図面、帳票等の印刷費
	通信運搬費		8,210	8,190	20	通信費(電話代、テレメーター回線代、インターネット回線代、携帯電話代)
	委託料		71,894	73,601	△ 1,707	汚泥処理業務、水質検査業務、計装設備保守点検、活性炭入替業務等委託料
	手数料		491	291	200	臨時水質検査手数料等
	賃借料		8	8	0	
	修繕費		13,293	13,098	195	計装機器、水質機器等修繕費
	動力費		46,295	46,295	0	浄水場、取水場ポンプ動力費等
	薬品費		18,394	14,338	4,056	薬品費(次亜塩素酸ナトリウム、ポリ塩化アルミニウム、苛性ソーダ等)
	材料費		565	565	0	浄水場等の維持修繕に要する諸材料費
	補償金		1	1	0	
	負担金		554	561	△ 7	関係団体(大阪湾広域臨海環境整備センター他)、職員福利厚生事業に係る負担金
	受水費		1,233,311	1,304,984	△ 71,673	兵庫県から供給を受ける受水費
	雑費		209	209	0	下水道使用料(古城浄水場、下山取水場他)

(単位:千円)

款	項目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
		配水及び給水費	286,160	229,025	57,135	
		給料	17,321	16,368	953	職員給与費(4人分) 45,592
		手当	12,882	12,342	540	職員の扶養、期末、勤勉、時間外勤務及び特殊勤務等の諸手当
		賞与等引当金繰入額	2,889	2,625	264	賞与等引当金として計上するための繰入額
		報酬	2,764	2,424	340	会計年度任用職員に対する報酬
		法定福利費	9,736	9,286	450	事業主負担の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等
		旅費	336	336	0	職員出張旅費、会計年度任用職員の通勤に係る費用弁償
		被服費	239	311	△ 72	職員作業服購入費
		備用品費	350	350	0	事務用消耗品費
		燃料費	309	298	11	ガソリン代
		光熱水費	1,330	1,330	0	配水池、加圧所、給水加圧所の電気代
		印刷製本費	162	162	0	給水申込書等の印刷製本代
		委託料	121,215	81,307	39,908	メーター取替業務、開閉栓業務委託料等
		手数料	550	50	500	害虫等駆除費、倒木処理費
		賃借料	399	399	0	土地賃借料
		修繕費	75,512	65,174	10,338	漏水修繕費、メーター出庫修繕費等
		路面復旧費	7,500	7,500	0	漏水修理等による道路の舗装復旧費
		動力費	27,816	27,706	110	配水池、加圧所ポンプ動力費等
		材料費	900	900	0	配水池等の維持及び作業に要する諸材料費(流量調整器、仕切弁蓋等)
		補償金	1	1	0	
		負担金	3,949	156	3,793	漏水調査業務、職員福利厚生事業に係る負担金等
		総係費	171,035	183,718	△ 12,683	
		給料	24,959	23,459	1,500	職員給与費(6人分) 57,895
		手当	15,884	15,344	540	職員の扶養、期末、勤勉、時間外勤務及び特殊勤務等の諸手当
		賞与等引当金繰入額	4,687	4,262	425	賞与等引当金として計上するための繰入額
		報酬	1	1	0	

(単位:千円)

款	項目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
		法定福利費	12,364	11,901	463	事業主負担の健康保険料、厚生年金保険料等
		旅 費	729	860	△ 131	職員出張旅費
		被 服 費	155	288	△ 133	職員作業服購入費
		備 消 品 費	1,924	1,392	532	電算関係消耗品費、事務用消耗品等
		光 熱 水 費	683	550	133	庁舎電気代
		印 刷 製 本 費	2,229	2,229	0	水道料金に係る帳票・封筒の印刷費等
		通 信 運 搬 費	1,992	1,683	309	郵便代、電信電話料等
		委 託 料	89,985	107,366	△ 17,381	水道料金徴収等業務委託料等
		手 数 料	7,711	5,838	1,873	コンビニ収納代行手数料、出納取扱金融機 関事務手数料等
		賃 借 料	2,764	2,677	87	庁舎賃借料、財務会計システム使用料等
		修 繕 費	150	150	0	事務機器修繕費等
		補 償 金	1	1	0	
		食 糧 費	10	16	△ 6	お茶代
		交 際 費	1	1	0	
		会 費 負 担 金	1,533	2,528	△ 995	関係団体(日本水道協会他)会費、職員福 利厚生事業に係る負担金等
		保 険 料	2,352	2,018	334	事業用財産に対する損害保険料
		補 助 金	1	1	0	
		公 課 費	248	191	57	自動車重量税
		報 償 費	12	283	△ 271	メンタルヘルス診察代
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	660	679	△ 19	未収給水収益に対する貸倒引当金繰入額
		減価償却費	648,053	648,746	△ 693	
		有形固定資産 減 価 償 却 費	648,052	648,745	△ 693	有形固定資産の減価償却費
		無形固定資産 減 価 償 却 費	1	1	0	
		資産減耗費	46,592	64,022	△ 17,430	
		固 定 資 産 除 却 費	46,591	64,021	△ 17,430	有形固定資産の除却費
		た な 卸 資 産 減 耗 費	1	1	0	
		その他営業費用	3,103	3,103	0	
		雑 支 出	3,103	3,103	0	過年度漏水減免による還付金等

(単位:千円)

款	項目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
		営業外費用	85,207	86,229	△ 1,022	
		支払利息及び企業 債取扱諸費	5,206	6,228	△ 1,022	
		企業債利息	5,205	6,227	△ 1,022	企業債償還利息
		リース債務 支払利息	1	1	0	
		消費税及び地方消 費税	80,000	80,000	0	
		消費 税 及 び 地 方 消 費 税	80,000	80,000	0	消費税及び地方消費税納付金
		雑支出	1	1	0	
		そ の 他 雑 支 出	1	1	0	
		特別損失	37,171	37,071	100	
		固定資産売却損	35,770	35,670	100	
		固 定 資 産 売 却 損	35,770	35,670	100	投資有価証券の売却に伴う損失等
		過年度損益修正損	1,400	1,400	0	
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,400	1,400	0	過年度水道料金減免調定損等
		その他特別損失	1	1	0	
		そ の 他 特 別 損 失	1	1	0	
		予備費	10,000	10,000	0	
		予備費	10,000	10,000	0	
		予 備 費	10,000	10,000	0	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	備 考
資本的収入				1,519,432	1,566,953	△ 47,521	
企業債				1	1	0	
企業債				1	1	0	
企業債				1	1	0	
出資金				1	1	0	
出資金				1	1	0	
出資金				1	1	0	
固定資産売却代金				1,327,194	1,326,673	521	
有形固定資産売却代金				524	3	521	
土地売却代金				523	2	521	水道施設跡地売却額
車両運搬具売却代金				1	1	0	
投資有価証券売却収入				1,326,670	1,326,670	0	
投資有価証券売却収入				1,326,670	1,326,670	0	投資有価証券の償還及び売却額
工事分担金				44,800	44,800	0	
工事分担金				44,800	44,800	0	
工事分担金				44,800	44,800	0	拡張区域内における給水工事に係る分担金
一般会計負担金				4,272	3,909	363	
一般会計負担金				4,272	3,909	363	
一般会計負担金				4,272	3,909	363	消火栓の新設に係る一般会計負担金
新設加入分担金				46,460	70,300	△ 23,840	
水道事業加入分担金				46,460	70,300	△ 23,840	
水道事業加入分担金				46,460	70,300	△ 23,840	水道事業から給水を受ける受益者の分担金
基金繰入金				91,260	115,100	△ 23,840	
基金繰入金				91,260	115,100	△ 23,840	
基金繰入金				91,260	115,100	△ 23,840	建設改良基金繰入金

(単位:千円)

款	項	目	節	本	年	度	額	前	年	度	額	比	較	備	考
			貸付金返還金				5,444				6,169		△ 725		
			貸付金元金返還金				5,444				6,169		△ 725		
			貸付金元金返還金				5,444				6,169		△ 725		工事分担金に対する資金融資預託金の返還金

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
資本的支出				1,883,691	2,025,100	△ 141,409	
建設改良費				438,086	548,958	△ 110,872	
事務費				43,516	48,848	△ 5,332	
			給 料	14,968	13,723	1,245	職員給与費(3人分) 40,644
			手 当	14,074	11,242	2,832	職員の扶養、期末、勤勉、時間外勤務及び 特殊勤務等の諸手当
			賞与等引当金 繰 入 額	2,777	2,525	252	賞与等引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	8,825	7,538	1,287	事業主負担の健康保険料、厚生年金保険料 等
			旅 費	102	94	8	職員出張旅費
			備 消 品 費	1,895	1,895	0	事務用消耗品費
			燃 料 費	112	162	△ 50	ガソリン代
			印 刷 製 本 費	660	660	0	図面等の印刷費
			通 信 運 搬 費	1	1	0	
			委 託 料	51	10,951	△ 10,900	職員の健康診断費
			手 数 料	1	1	0	
			補 償 金	1	1	0	
			負 担 金	47	53	△ 6	職員福利厚生事業に係る負担金
			食 糧 費	1	1	0	
			公 有 財 産 購 入 費	1	1	0	
水道事業改良工事 費				325,704	432,889	△ 107,185	施設更新工事等
			備 消 品 費	1	1	0	・フランジ接続金具補強工事 ・河川改修工事に伴う配水管布設替工事
			印 刷 製 本 費	1	1	0	・Cブロック再開発事業に伴う配水管布設替工事 ・つつじが丘加圧所他ポンプ他分解整備工事
			委 託 料	53,080	22,201	30,879	・清水山配水池防水塗装工事(施設延命化対策事業) ・古城浄水場他電線複線化工事
			負 担 金	20,000	20,000	0	・古城浄水場他制御盤内更新工事 ・つつじが丘加圧所他制御盤内更新工事
			工 事 請 負 費	252,622	390,686	△ 138,064	
水道事業拡張工事 費				1	1	0	
			工 事 請 負 費	1	1	0	
広域化促進事業費				52,502	58,601	△ 6,099	広域化促進地域上水道施設整備事業
			委 託 料	1	6,100	△ 6,099	・給水管布設工事(小野・乙原・大川瀬他) ・舗装工事(下青野・小野)他

(単位:千円)

款	項	目	節	本	年	度	前	年	度	比	較	備	考
				予	定	額	予	定	額				
			工 事 請 負 費		52,500		52,500		0				・給水管布設替工事(小野)
			公 有 財 産 購 入 費		1		1		0				
			受託工事費		2		2		0				
			委 託 料		1		1		0				
			工 事 請 負 費		1		1		0				
			固定資産購入費		16,361		8,617		7,744				
			機 械 及 び 装 置 購 入 費		2,437		2,451		△ 14				新設量水器出庫に伴う購入 φ13～φ150mm 392個
			車 両 運 搬 具 購 入 費		9,782		1		9,781				公用車2台購入
			工 具、器 具 及 び 備 品 購 入 費		4,141		6,164		△ 2,023				給水タンク、ノートパソコン購入等
			リ ー ス 債 務 額 支 払		1		1		0				
			投資その他の資産		1,391,284		1,415,101		△ 23,817				
			基金		91,260		115,100		△ 23,840				
			基 金		91,260		115,100		△ 23,840				建設改良基金造成費
			投資有価証券		1,300,000		1,300,000		0				
			投 資 有 価 証 券		1,300,000		1,300,000		0				投資有価証券購入費
			預託金		24		1		23				
			預 託 金		24		1		23				公用車購入にかかるリサイクル預託金
			貸付金		5,444		6,169		△ 725				
			制度融資貸付金		5,444		6,169		△ 725				
			制 度 融 資 貸 付 金		5,444		6,169		△ 725				工事分担金に対する資金融資預託金
			企業債償還金		38,877		44,872		△ 5,995				
			企業債償還金		38,877		44,872		△ 5,995				
			元 金 償 還 金		38,877		44,872		△ 5,995				企業債償還元金
			予備費		10,000		10,000		0				
			予備費		10,000		10,000		0				
			予 備 費		10,000		10,000		0				

注 記 表

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 原価法による。
- 2 資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 3～6年
 - 器具及び備品 2～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年
 - (3) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、兵庫県市町村職員退職手当組合に加入し、当該組合に掛金を拠出している。
なお、当該組合における積立金相当額が、当年度末における退職手当の要支給額を上回っているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (2) 賞与等引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
- 5 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

- 1 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて
当該事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支出のため、賞与等引当金16,086千円を取り崩す。